

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2020年1月1日から2020年12月31日まで)

株式会社 妙徳

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.convum.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- (1) 連結子会社の数 4 社
- (2) 連結子会社の名称 妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司
妙徳韓国株式会社
CONVUM(THAILAND) CO.,LTD.
CONVUM USA,INC.

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの … 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

製品、仕掛品、原材料 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く) … 主として、定率法（ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15～50年		
機	械	装	置	12年
工具、器具及び備品	2～10年			

- ② 無形固定資産(リース資産を除く) … 定額法によっております。

ソフトウェア（自社利用分）

社内における利用可能期間5年

- ③ リース資産 ……………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

主として、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

② 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,216,694千円

2. 受取手形裏書譲渡高 1,925千円

3. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	1,150,000千円
借入実行残高	—
差引額	1,150,000千円

4. 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。

受取手形	4,792千円
電子記録債権	2,133千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,657,000	－	－	1,657,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	114,331	85	14,000	100,416

(変動の事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

85株

新株予約権の行使による減少

14,000株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基準日	効力発生日
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	30,853千円	20円00銭	2019年 12月31日	2020年 3月25日
2020年8月12日 取締役会	普通株式	31,132千円	20円00銭	2020年 6月30日	2020年 8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

上記の事項については、2021年3月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	31,131千円	20円00銭	2020年 12月31日	2021年 3月25日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入しており、外部からの調達は行っておりません。資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行っております。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、売掛金管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,005,509	2,005,509	—
(2) 受取手形及び売掛金	314,348	314,348	—
(3) 電子記録債権	220,777	220,777	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	357,390	357,390	—
資産計	2,898,025	2,898,025	—
(1) 支払手形及び買掛金	44,488	44,488	—
(2) 未払法人税等	87,935	87,935	—
負債計	132,423	132,423	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額11,463千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都大田区、韓国ソウル市及びその他の地域において、賃貸用住宅等（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
90,215	144,533

(注 1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注 2) 期末時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 3,048円52銭

2. 1株当たり当期純利益 157円41銭

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 157円39銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当連結会計年度末 (2020年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,772,841
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,745,276
差額の主な内訳	
非支配株主持分 (千円)	27,564
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,657
普通株式の自己株式数 (千株)	100
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,556

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	244,931
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	244,931
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,555
普通株式増加数 (千株)	0
(うち新株予約権) (千株)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品、仕 掛 品、原 材 料 …………… 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …………… 定率法（ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～50年

機 械 及 び 装 置 12年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法によっております。

ソフトウェア（自社利用分）

社内における利用可能期間5年

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	56,078千円
短期金銭債務	3,279千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,120,921千円
3. 受取手形裏書譲渡高 1,925千円
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。
当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	1,150,000千円
借入実行残高	－
差引額	1,150,000千円
5. 事業年度末日満期手形及び電子記録債権
事業年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

受取手形	4,792千円
電子記録債権	2,133千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	261,362千円
仕入高	83,080千円
その他の営業取引高	2千円
営業取引以外の取引高	22,627千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	114,331	85	14,000	100,416

(変動の事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

85株

新株予約権の行使による減少

14,000株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	44,256千円
賞与引当金	7,644千円
未払事業税	5,217千円
減価償却費	4,585千円
減損損失	8,398千円
たな卸資産評価損	7,680千円
土地	7,344千円
未払費用	2,931千円
関係会社株式評価損	8,853千円
その他	2,619千円
繰延税金資産小計	99,532千円
評価性引当額	△21,486千円
繰延税金資産合計	78,045千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△53,401千円
繰延税金負債合計	△53,401千円
繰延税金資産の純額	24,644千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%
在外子会社からの受取配当金にかかる源泉所得税	0.6%
住民税均等割額	2.0%
法人税及び地方法人税の控除税額	△2.0%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はございません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,826円79銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 166円50銭 |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 166円48銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当事業年度末 (2020年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,400,132
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,400,132
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,657
普通株式の自己株式数 (千株)	100
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,556

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	259,067
普通株式に係る当期純利益 (千円)	259,067
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,555
普通株式増加数 (千株)	0
(うち新株予約権) (千株)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。